

東日本 APM ニュース

ASSOCIATION OF PLASTICS MOLDERS, EAST JAPAN

第508号 2018. 6/22

一般社団法人 東日本プラスチック製品工業協会
 東京都中央区築地3-12-5 築地小山ビル TEL 03(3541)4321
 URL: <http://www.ejp.or.jp> FAX 03(3541)4324
 発行人 八尋 一恭

目次

東日本プラスチック製品工業協会
 第50回 通常総会開催される …………… 1
 役員変更のお知らせ…………… 5

全日本プラスチック製品工業連合会
 第57回 通常総会開催される …………… 6
 ブロックチェーン…………… 7

第50回 通常総会が開催されました

「大量のデータを分析しどのように使っていくかが勝負の分かれ目」
 ～車のAI化が生み出すもの～



大野会長挨拶

平成30年5月24日(木)
 初夏を思わせる強い日差しと濃い緑のもと、上野精養軒において当工業協会の第50回通常総会が開催されました。当日は、正会員、賛助会員の皆様

はじめ大勢のご来賓、関連業界団体、技能検定及び教育訓練の先生方さらに報道関係の皆様方に出席いただきました。

議案は以下の通りでした。

- 第1号議案 平成29年度 事業報告承認の件
- 第2号議案 平成29年度 決算報告承認の件
- 第3号議案 平成30年度 事業計画(案) 審議の件



司会・大塚副会長



議案説明・大井副会長



総会の様子

第4号議案 平成30年度 収支予算（案）審議
の件

第5号議案 役員改選の件

上記議案は、全て原案通り承認され、無事終了
しました。

平成30年度の事業計画では、重点事業として、
「①会員数を増やすしくみ作りと着実な実行、②
能力開発・技能向上等教育事業を推進、③支部活
動の活性化を目指す、④行政等の各種支援策に関
する情報収集と伝達」を掲げました。特に今年度
は会員の増強に向けて注力していくこととしまし
た。

総会後に開催された懇親会において、大野会長
は以下の通りご挨拶を申し上げます。

「本日はお忙しい中、当協会の総会並びに懇親
会に関東経済産業局の五十嵐次長様はじめ業界関
連団体及び会員各位皆様方の大勢の出席を賜り心
より感謝と御礼を申し上げます。

日本企業の「稼ぐ力」がかってない水準に高まっ
てきました。上場企業（金融を除く）は2018年3
月期に売上高約560兆円と最高を更新し、純利益
も約29兆円と2年連続で過去最高となりました。
海外M&A（合併・買収）や事業構造の組み替え
などを積み重ねてきた効果が出ています。ただ、
円高などの影響で2019年3月期の収益環境は悪化
する可能性があります。

そのような日本の製造業の状況の中、会長とし
て平成29年度の重点事業を振り返ってみますと、
正会員並びに団体・賛助会員加入活動につきましては、
経費の増加やコストダウンの要請など協会の
置かれている状況は依然として厳しいですが、
若干の会員増加になりました。能力開発・技術向
上教育事業の推進につきましては、29年度と28
年度を比べると技能検定の受験申請者は横ばいで
したが、一方お陰様で技能士合格者は増加しまし
た。活性化を目指した支部活動におきましては、

活発に活動しており、少しずつ世代交代し新しい
力に変化してきています。

経済産業省をはじめとして行政の皆様からいた
だいた情報につきましては、理事会や会報（APM
ニュース）・支部会等で会員の皆様から提供いた
しました（例：ものづくり・商業サービス経営力向
上支援補助金等の補助金に係る情報、経済産業関
係の30年度税制改正について、外国人技能実習制
度の見直しについて）。他にも「金型管理の適正
化に係るアクション・プラン」、「BCP（業務継続
計画）について」、「補助金情報（65歳超雇用促進
助成金）」等の各種情報も提供しました。

また、全日本プラスチック製品工業連合会が推
進する成形条件の管理のためのIoTミドルウェ
アの導入事業において、当工業協会でも積極的に
取り組みました。これにより新たな会員にご加入
いただくことができました。

お話が変わりますが、「車のAI化が生む非対称」
という題名の記事が新聞に出ていました。クルマ
のAI化も今後数年で加速していきます。トヨタ
や日産自動車は今年に入って研究開発拠点の新設
や巨額のベンチャー投資計画を打ち出していま
す。向かう先は世界最高水準のAI技術の獲得で
す。AIを使った自動運転技術の登場は、人間か
ら見れば個人差が大きかった運転技術の「平準
化」、あるいはこれまでできなかった人にもでき
るようになる「平等化」の始まりを意味する出来
事と言えるでしょう。但し注意すべき点もありま
す。人間と人間の間では平等性は変わりません。
ですが、人間とAIを比べると情報を大量に蓄積
したり解析したりする能力は今後AIの方が偏在
しやすくなります。例えば人間よりAIの方が運
転がうまければ、トラックやタクシーの運転手と
いう職業から人間が追われることもあるでしょ
う。人間と機械の逆転、いわゆる「シンギュラリ
ティー（特異点）」と呼ばれる現象は、AIが生み
出す「新たな非対称性」にはかなりません。

企業と企業、国家と国家の間にも非対称性は起

きえます。例えば中国は世界の新車販売の3割を占める巨大市場ですが、同国はそれを逆手にとって情報・通信技術、クルマで言えば電気自動車や自動運転車のソースコードをビジネスの対価として開示するよう海外企業に迫っています。さらに「インターネット安全法」を定める中国は、安全保障を盾に国内で得た自動運転などに関するデータの国外持ち出しを禁じています。中国企業は日本で得たデータを本国に持ち帰ることができるのに対し、日本企業はデータを持ち帰り解析して製品開発に生かすことができないのです。これは中国という巨大で特異な市場との間で起きる重大な非対称性でしょう。

ソフトウェアやデータを巡る攻防は、対中国以外でも起きるでしょう。クルマは今後「最も複雑で大量データを生む工業製品」になっていきます。「単なる貿易問題を越え安全保障も絡んだ別次元の国家間競争が待っていることを忘れてはならない。」と記者は結んでいます。今後は大量のデータを分析しどのように使っていくかが勝負の分水嶺になると思います。

本日のご列席の皆様方のご支援・ご協力を重ねてお願い申し上げます。私のご挨拶といたします。ご清聴ありがとうございます。』



ご来賓からは、代表して関東経済産業局産業部次長の五十嵐悟様より、お祝いと激励さらに30年度施策等について下記のご挨拶をいただきました。

『本日は、「東日本プラスチック製品工業協会」の第50回通常総会が盛大に開催されたことを心からお慶び申し上げます。皆様方におかれましては、企業経営者として、産業と経済の発展にご尽力を頂いておりますことに、心より敬意を表する次第です。また、日頃より経済産業行政にご理解とご協力を賜り、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。』

先日発表されましたGDP1～3月期速報値では2年3ヶ月ぶりのマイナスとなりましたが、29年度でみると実質、名目ともに成長率は前年度比プラスになっています。翻って管内経済を見ても、生産や雇用、個人消費などを総じて現在の状況は改善していると認識しておりますが、今後のエネルギー価格にも大きく関係する中東などの国際情勢や金融資本市場の変動の影響を注視してまいりたいと思います。また、中小企業の人手不足は深刻な経営課題と認識しており、関東経済産業局でも引き続き中小・小規模事業者への人手不足対策に取り組んでまいります。

そのような中で産業の在り方が大きく変わろうとしています。例えば自動車産業で言えば、いずれEV化がさらに進展していくでしょう。エンジン部品の仕事が亡くなり自動車メーカーも利益が取れなくなってしまうかもしれません。これからの第4次産業革命時代に、日本が勝ち残り、世界をリードし続けていくためには、様々な業種、企業などが「データ」を介してつながった、「Connected Industries」の実現が、重要な鍵となります。このコンセプトは新たな産業を創出し、生産性を向上させるのみならず、少子高齢化、人手不足、環境・エネルギー制約など日本が抱える社会問題を解決する足がかりであり、日本の産業競争力を強化するものです。

国では2020年までの3年間で「生産性革命」の集中投資を進める中で、賃上げや設備投資、IoT投資に積極的な企業には、法人税負担を最大20%程度まで引き下げるほか、中小企業・小規模事業者の新たな設備投資を後押しするため、自治体の判断に基づく3年間固定資産税ゼロの新たな制度を創設します。併せて、ロボット導入等の革新的なものづくりやITツール導入など、1,500億円規模の大胆な支援を行います。既に伊豆の旅館でITソフトを導入し、人手不足の解消につなげた例があります。さらに、地域においては稼ぐ力を養っていく必要があります。

また、最近の中小企業の課題として特にクローズアップされてきたものとして、事業承継問題があります。2025年までに70歳を超える中小企業・小規模事業者の経営者は約245万人にのぼり、うち約半数の127万人が後継者未定とされています。これには、我が国の技術・ノウハウ、雇用、サプライチェーンへの影響が含まれており、次の世代に地域の将来を計画的に引き継ぐことはとても重要で喫緊の課題となっております。税制面では、昨年12月の税制大綱で、事業承継時の贈与税・相続税の負担を軽減する「事業承継税制」が今後10年間に限って大きく拡充されることになりました。対象株式数の上限撤廃をはじめ雇用要件の緩和など、事業承継を進める上で必要な環境も整備されてきております。ただ事業承継には長い年月が必要です。早めの対応が望まれます。

予算面でも、世代交代を後押しするため、新商品や新市場の開拓など、後継者が革新するために必要な経費を対象とした事業承継補助金をはじめとして今後も様々な施策を通じて皆様方のようなモノづくり企業に対し支援内容の充実を図り、地域経済の活性化を図ってまいります。こうした経営者の交流の場を通じた様々な連携が、業界の活性化、ひいては地域経済の活性化に通じていると思います。引き続きのご理解とご協力をお願いします。

結びに、皆様の益々のご発展と、本日ご参会の皆様方のご多幸、ご健勝を祈念いたしまして、ご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。』



懇親会司会 佐藤副会長



懇親会の様子



来賓の方々



鈴木連合会会長

続いて、全日本プラスチック製品工業連合会の鈴木啓之会長様の乾杯のご発声により祝宴が始まりました。

会場では、参加いただいた多くのご来賓、会員

の皆様方による情報交換の輪が出来ました。18時20分、川野副会長の中締めの挨拶と一本締めでお開きとなりました。



中締め・川野副会長

役員変更のお知らせ

(一般社団法人東日本プラスチック製品工業協会)

第50回通常総会において、役員の変更がありました。今回、協会の運営を強化するため、理事の人数がこれまでの31名から4名増の35名になりました。

【理事の変更】

(退任) 肥後武重理事

(新任) 池下龍一郎理事、野坂晃司理事、伊藤宏使理事、

河合清美理事、肥後武展理事

(順不同)

他の理事及び監事の皆様はご留任いただいています。今回退任される肥後武重理事の永年に亘る当協会へのご尽力に感謝申し上げます。新任の5名の理事の皆様よろしくお願いいたします。

また、同日開催されました第376回理事会で新たに上村俊彦理事と住田嘉久理事が副会長に選任されました。

【会 長】大野 泰昭会長 (留任)

【副 会 長】大井英一副会長 (留任)

佐藤 昭副会長 (留任)

大塚一郎副会長 (留任)

川野幸博副会長 (留任)

上村俊彦副会長 (新任)

住田嘉久副会長 (新任)

【専務理事】八尋 一恭 (留任)

これからも当工業協会の運営に対して引き続き皆様からのご支援を宜しくお願い申し上げます。

全日本プラスチック製品工業連合会 第57回通常総会が開催されました



鈴木会長挨拶



総会の様子

平成30年6月6日(水)、ホテル ザノット ヨコハマにおいて、全日本プラスチック製品工業連合会の第57回通常総会が開催されました。

議案は以下の通りでした。

- 第1号議案 平成29年度 事業報告承認の件
- 第2号議案 平成29年度 決算報告承認の件
- 第3号議案 平成29年度 収支差額処分方法の件
- 第4号議案 平成30年度 事業計画(案) 審議の件
- 第5号議案 平成30年度 収支予算(案) 審議の件
- 第6号議案 役員改選の件

上記議案は、全て原案通り承認され、無事終了しました。

なお、第6号議案の通り、今回役員の変更が行われました。鈴木啓之会長と原直宏副会長が退任され新たに加藤豊新会長(神奈川県工業会)と下俊男副会長(西日本協会)、安藤彰彦副会長(神奈川県工業会)が就任されました。退任される鈴木会長と原副会長の永年に亘る当連合会へのご尽力に感謝申し上げます。



湯本啓市課長様

また、総会後の情報交換会には経済産業省の喜多課長補佐様、池田係長様にご出席いただき、マイクロプラスチック問題等について貴重な意見交換をさせていただきました。さらに、情報交換会の第2部には経済産業省の湯本啓市課長にもご参加いただき、お祝いと激励さらに30年度施策等についてご挨拶をいただきました。

18時30分、大野副会長の中締めの挨拶と一本締めでお開きとなりました。



情報交換会様子

ブロックチェーン

* ブロックチェーンとは

ビットコイン、ネム等、仮想通貨の仕組みを支える技術として最近頻繁に取り上げられるブロックチェーンは、「分散型台帳」と呼ばれ、分散したコンピュータにデータを記録する技術である。

より具体的には、「ブロック」と呼ばれる「取引のかたまり」を、最初の取引が生まれてから現在までの全ての取引に関して「鎖状に」繋げて管理する「台帳」であり、中央管理者のような存在は無く、関係者各々が保有する、すなわち「分散する」コンピュータで中身が見られる台帳となっている。

* 歴史

2008年サトシ・ナカモトさん（国籍、個人 or 団体、等の属性不明）が論文を発表、2009年運用を開始した技術に始まる。

開発の目的は、各国の中央銀行がお金の流通を支配する現在の制度からくる、時間遅れや運用コストの問題を解消し、銀行のような中央管理者が存在しなくても、いつでも送金できる仕組みの構築であった。

* 特長

ブロックチェーンの特長は、

- ① 障害に強い：各々の台帳が繋がっているため、一か所の回線が切れても別のルートで情報確認が可能
- ② 改竄がされにくい：情報を改竄しようと意図すると、繋がる全てのブロック内の情報も改竄する必要が発生し現実的に困難
- ③ 運用コストが低い：管理者が存在しないため、管理者（例えば業者・お店）を経由することに発生する手数料がない

* 応用領域

ブロックチェーン技術の応用領域を、①ブロックチェーン1（BC1と略す）、②BC2、③BC3と発展の段階で層別すると、

- ① = 仮想通貨

- ② = 送金ならびに決済

- ③ = 文書管理、検査記録管理・改竄防止、著作権管理、流通経路の記録（トレーサビリティの確保）、過去の位置情報の管理（人や車両等の移動履歴管理）、遺言・相続、CO₂削減量取引、車や民泊等のシェアリング・エコノミーなどなど、今後ますます拡大することが想定される。

* ブロックチェーンの要改善項目

- + 仮想通貨において、少なくとも2014年と2018年に莫大な資金流出事故を起こした、新しい技術であるが故に技術上の事故防止対策と法整備が必要

- + 決済手段としての課題

決済処理所要時間の短縮、処理能力、利用価格の安定化、取引完了後の取り消し方法、（改竄不可が障害となる）、マネーロンダリング利用の防止、パスワード紛失時の適切な回復策が未整備

- + 消費者向けサービスにおいて、返金リクエスト、損失額の確認、盗難や悪用されたカードでの購入への対応はサービス提供会社が復元手順を備えたブロックチェーンの制御停止システムを構築することで可能となるが分散システムの利点との調和が必要

* ブロックチェーンの市場規模

世界のブロックチェーン関連の市場規模は2017年の9億4500万ドルから2018年は21億ドルに達し、2016～2021年の成長率は年平均81.2%、2021年は92億ドルに達すると予想されている。

（IT 専門調査会社 IDC 2018.01.26予測）

* 波及効果

半導体需要はスマートフォン需要の飽和に伴って減少が予測されていたが、IoTやAIの伸長に伴うデータセンター需要の増加に加え、仮想通貨等ブロックチェーンの運用に膨大なコンピュータ・ネットワーク需要が見込まれ息を吹き返している。（案山子）

協同組合に入りませんか!!

東日本プラスチック製品工業協同組合ご加入のご案内

1. ご加入資格

～以下の条件を満たす企業様をご加入になれます。

- ① プラスチック製品製造業を行う事業者であること
- ② 組合の地区内*に事業場を有すること

*東京都、茨城県、埼玉県、千葉県、群馬県、長野県、神奈川県、静岡県、山梨県

2. 協同組合の事業

～以下のような事業を行っています。

- ①各種ユニフォーム・事務服、タオル等の斡旋
- ② ETC カード事業
- ③ PL 保険、団体生命保険
- ④プラスチック手帳、ポリマー辞典の斡旋
- ⑤保存食、精米機等の斡旋

・・・組合で制度に団体加入したり、組合で共同購入をするためお得です。

3. ご加入の際の手続き

1口1万円からのご出資が必要です。詳しいお手続きについては事務局の八尋（やひろ）までお問い合わせください。

（住所） 東京都中央区築地 3-12-5 築地小山ビル

（電話） 03-3541-4321

（FAX） 03-3541-4324

東日本プラスチック製品工業協同組合
代表理事 嶋田 修二